



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6414-4870

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,166,771	25.9	226,493	241.4	223,899	279.6	83,581	551.3
22年3月期	2,515,079	△13.5	66,342	711.2	58,990	—	12,833	—

(注) 包括利益 23年3月期 86,742百万円 (131.2%) 22年3月期 37,513百万円 (—%)

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58 72	54 17	11.6	6.7	7.2
22年3月期	9 32	8 55	1.9	1.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 15,139百万円 22年3月期 6,502百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,294,014	1,114,003	23.0	514 30
22年3月期	3,355,097	1,032,865	20.0	490 99

(参考) 自己資本 23年3月期 758,247百万円 22年3月期 673,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	288,853	△101,064	△149,493	143,747
22年3月期	116,073	△327,006	94,437	112,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	11,013	85.8	1.6
23年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	14,263	17.0	2.0
24年3月期 (予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		18.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,680,000	7.4	81,000	△27.3	79,000	△25.7	26,000	△40.9	17	63
通期	3,580,000	13.0	206,000	△9.0	205,000	△8.4	80,000	△4.3	54	26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1,506,288,107 株 22年3月期 1,506,288,107 株

② 期末自己株式数

23年3月期 31,970,460 株 22年3月期 134,426,786 株

③ 期中平均株式数

23年3月期 1,423,355,638 株 22年3月期 1,375,676,844 株

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,174	△ 2.6	11,515	△ 9.3	10,374	△ 20.0	10,442	△ 17.3
22年3月期	15,586	△ 9.4	12,691	△ 14.4	12,972	△ 14.5	12,622	△ 38.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	7	32	6	72
22年3月期	9	16	8	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	653,643		368,236		56.2		248 99	
22年3月期	612,364		328,997		53.6		238 50	

(参考) 自己資本 23年3月期 367,540 百万円 22年3月期 328,344 百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成24年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】8ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 P. 2
(2) 財政状態に関する分析 P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 11
2. 企業集団の状況 P. 12
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 P. 12
(2) 中長期的な会社の経営戦略 P. 12
(3) 目標とする経営指標 P. 13
(4) 会社の対処すべき課題 P. 13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 P. 13
4. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表 P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書 P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記 P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 P. 23
(7) 追加情報 P. 23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 P. 24
(連結貸借対照表関係) P. 24
(連結損益計算書関係) P. 24
(連結包括利益計算書関係) P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係) P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) P. 26
(セグメント情報) P. 27
(企業結合等) P. 32
(1株当たり情報) P. 33
(重要な後発事象) P. 33

(説明資料) 平成 23 年 3 月期 連結決算概要

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日：以下同じ）における日本経済は、円高が進行する中で、海外景気の下振れ等の懸念があったものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、また、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、回復基調で推移してきましたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、東北・関東地方の広範囲に亘って甚大な被害を与え、これにより企業の生産活動及び個人消費が急激に低下しました。

当社グループの事業環境につきましては、原燃料価格が上昇傾向にある中で、機能商品分野及び素材分野においては、国内外の需要が回復し、また、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調のもとで需要が引き続き堅調に推移するなど、概ね良好でありましたが、東日本大震災により、当社グループにおいても、三菱化学(株)鹿島事業所等の製造拠点の設備が停止するなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、機能商品分野及び素材分野における需要の回復に加え、平成 22 年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと等により、売上高は 31,668 億円（前期比 6,517 億円増（+25.9%））となりました。利益面では、営業利益は 2,265 億円（同 1,602 億円増（+241.4%））、経常利益は 2,239 億円（同 1,649 億円増（+279.6%））、当期純利益は、東日本大震災の復旧費用等を特別損失として計上したものの、836 億円（同 708 億円増（+551.3%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、外付けハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売数量が減少し、総じて販売価格が低下したことに加え、円高の影響もあり、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ディスプレイ材料等は、当期後半における需要の減少により売上げは前期並みとなりましたが、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業は、順調に推移しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,524 億円（前期比 149 億円減（△8.9%））となりましたが、営業利益は、精密洗浄等の半導体関連事業の増益、OPC及びトナーの販売数量の増加等により、10 億円（同 24 億円増（-））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始（生産能力：月産 40 万枚から月産 130 万枚へ増強）。（4 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、全製品の Verbatim®（バーベイタム）ブランドへの統一を発表。（7 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、Verbatim®（バーベイタム）ブランドによる LED 電球の欧州での販売を開始。（9 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、Verbatim®（バーベイタム）ブランドで、金銀反射膜を使用して従来品に比べ約 2 倍の長期保存を可能とする DVD-R「ARLEDIA（アルレディア）」の販売を開始。（12 月）
- ・三菱化学(株)及び三菱樹脂(株)が、アルミ樹脂複合板「アルポリック®」に薄膜太陽電池を組み合わせた建材一体型太陽電池「アルポリック®/ジオア®」（ALPOLIC®/gioa®）について、平成 23 年 4 月から販売を開始することを発表。（2 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、Verbatim®（バーベイタム）ブランドによる LED 電球の北米での販売を開始。（3 月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。電池材料は、当期後半におけるノート型パソコン向けの販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上げは減少しました。精密化学品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。樹脂加工品は、平成 21 年 9 月に日本合成化学工業(株)及びクオドラント社を連結子会社としたこと並びにポリエステルフィルムの販売数量の大幅な増加により、また、複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、三菱レイヨン(株)の子会社化及び需要の回復により、それぞれ売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。また、当期より、新たに化学繊維の売上げを計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 6,575 億円（前期比 2,207 億円増（+50.5%））となり、営業利益は 365 億円（同 232 億円増（+174.4%））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、主に食品包装用に使用されている高機能多層フィルム「ダイアミロン®」の新たな事業展開として、医療分野向けに本格的な販売を開始。（4 月）
- ・三菱樹脂(株)が、営業部門の一部を分社化し、(株)三菱樹脂販売の発足を決定。（4 月）
- ・三菱レイヨン(株)が、速硬化性と高靱性を両立した炭素繊維複合材料（プリプレグ）「タフキュ

ア」の販売を開始。(4月)

- 三菱レイヨン(株)が、SGL Technologies 社(本社:ドイツ・ヴィースバーデン)と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合弁会社 MRC-SGL プレカーサー(株)を設立。(4月)
- 三菱樹脂(株)が、特定のデジタルプリント用粘着シートを貼付した状態で国土交通大臣の不燃材料認定を取得しているアルミ樹脂積層板「アルポリック®/fr AD」の販売を開始。(5月)
- 三菱化学(株)が、青島泰達天潤炭材料有限公司(本社:中国・山東省)及び明和産業(株)(本社:東京都千代田区)とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形化黒鉛の製造合弁会社を中国・山東省に設立。(5月)
- 三菱樹脂(株)が、直江津工場(所在地:新潟県上越市)において建設していたゼオライト系水蒸気吸着材「AQSOA」の新規製造設備(生産能力:年産 150 トン)が完成し、製造を開始。(5月)
- 三菱化学(株)が、水島事業所(所在地:岡山県倉敷市)におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定(生産能力:年産 600 トンから年産 2,200 トンへ増強)。(5月)
- 三菱樹脂(株)が、メルシャン(株)(本社:東京都中央区)及びキリンビール(株)(本社:東京都渋谷区)と共同で、ワイン用ハイバリアPETボトルを商品化。(6月)
- 三菱レイヨン(株)の濾過膜が、日東電工(株)(本社:大阪府大阪市)とその 100%子会社である Hydranautics 社(本社:米国・カリフォルニア州)が受注したシンガポール最大の下水処理場向けの膜分離活性汚泥法(MBR)用精密濾過膜(SADF 膜)に採用されることが決定。(6月)
- 当社、三菱化学(株)及び三菱レイヨン(株)が、三菱化学(株)及び三菱レイヨン(株)の水処理関連事業の再編を発表。(7月)
- 三菱レイヨン(株)が、経済情勢と市場環境の悪化を踏まえ中断していた大竹事業所(所在地:広島県大竹市)の炭素繊維製造設備(生産能力:年産 2,700 トン)の新設工事を再開。(7月)
- 三菱樹脂(株)が、欧州連合加盟国で順次採用されている次世代防火規格 Euroclass A2 に適合したアルミ樹脂複合板「アルポリック®/A2」を開発。(7月)
- 三菱化学(株)が、坂出事業所(所在地:香川県坂出市)におけるリチウムイオン二次電池用負極材製造設備の能力増強を決定(生産能力:年産 5,000 トンから年産 7,000 トンへ増強)。(9月)
- 三菱樹脂(株)が、直江津工場(所在地:新潟県上越市)におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を決定(生産能力:年産 4,500 トンから 4,800 トンへ増強)。(9月)
- 当社及び三菱樹脂(株)が、ポリエステルフィルムの製造販売子会社(生産能力:年産 45,000 トン)を中国・江蘇省に設立することを決定。(9月)
- 三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用負極材の製造販売子会社(生産能力:年産 4,000 トン)を中国・山東省に設立することを決定。(9月)
- 三菱樹脂(株)が、リサイクルが可能な耐火塩ビ管・継手を開発。(10月)
- 三菱化学(株)が、四日市事業所(所在地:三重県四日市市)におけるリチウムイオン二次電池用電解液製造設備の能力増強を決定(生産能力:年産 8,500 トンから年産 13,500 トンへ増強)。(10月)
- 三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用電解液の英国(生産能力:年産 10,000 トン)及び

- 米国（生産能力：年産 10,000 トン）における製造販売子会社を設立することを決定。（10 月）
- ・三菱樹脂(株)が、中国マーケットへの展開を強化すべく、中国における販売子会社である三菱樹脂貿易（上海）有限公司を中国・上海市に設立することを決定。（3 月）

ヘルスケア素材分野

① ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、平成 22 年 4 月に実施された薬価改定の影響がありましたが、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売が前期を大きく上回ったほか、選択的 β 1 遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などの販売が順調に推移し、ジェネリック医薬品も増収となったことにより、売上げは増加しました。また、診断製品は、販売数量の減少により、売上げは減少しましたが、臨床検査は、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,050 億円（前期比 6 億円増 (+0.1%)）となり、営業利益は、前期に計上したライセンス契約の変更に伴う一時金の支払いがなくなったこと等による販管費の減少もあり、851 億円（同 141 億円増 (+19.9%)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)及び(株)バイファが、厚生労働省より、薬事法違反による行政処分を受けた。（4 月）
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、強直性脊椎炎の効能・効果の追加承認を取得。（4 月）
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、潰瘍性大腸炎の効能・効果の追加承認を取得。（6 月）
- ・田辺三菱製薬(株)が、富山化学工業(株)（本社：東京都新宿区）と共同で注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パズクロス®」の効能・効果及び用法・用量に係る承認事項の一部変更承認取得、並びに「パズクロス®点滴静注液1000mg」の追加規格に係る製造販売承認を取得。（7 月）
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎に対する市販後全例調査を終了。（8 月）
- ・田辺三菱製薬(株)と藤多哲朗京都大学名誉教授らの共同研究から生まれた世界初のスフィンゴシン 1-リン酸受容体調節薬「FTY720」について、導出先のノバルティスファーマ社（本社：スイス・バーゼル市）が米国において承認を取得。（9 月）
- ・田辺三菱製薬(株)が、アナフォア社（本社：米国・カリフォルニア州）と、アナフォア社の有するアトリマー (Atrimer™) 技術に基づく共同研究について、基本合意契約を締結し研究を開始。（12 月）
- ・田辺三菱製薬(株)が、慢性腎不全用剤「クレメジン®」について、第一三共(株)（本社：東京都中

央区) との間で締結した日本における独占的販売権の再許諾契約が満了したことに伴い、平成 23 年 4 月から田辺三菱製薬(株)において販売することを発表。(1 月)

- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の連結子会社である田辺三菱製薬工場(株)の足利工場にて製造している一部製品について、製品の出荷に関わる品質試験の一部不実施が判明し、自主回収を実施。(1 月)
- ・田辺三菱製薬(株)が導出したスフィンゴシン 1-リン酸受容体調節薬「FTY720」について、導出先のノバルティスファーマ社が、欧州連合において承認を取得。(3 月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、定期修理が前期に比べて小規模であったこと等により 119 万 8 千トンと前期を 4.5%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、需要の増加、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、テレフタル酸の市況の大幅な上昇等に加え、三菱レイヨン(株)の子会社化により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量の増加と原料炭の価格上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 8,954 億円(前期比 1,097 億円増(+14.0%))となり、営業利益は、原料と製品の価格差の改善、販売数量の増加等により、530 億円(同 461 億円増(+668.1%))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が新日本石油精製(株)(本社：東京都港区)、(株)ジャパンエナジー(本社：東京都港区)及び、旭化成ケミカルズ(株)(本社：東京都千代田区)とともに岡山県倉敷市水島地区において実施しているコンビナート連携強化策が、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合により、「平成 22 年度コンビナート連携石油安定供給対策事業」として選定。(4 月)
- ・当社及び旭化成(株)(本社：東京都千代田区)が、それぞれの事業子会社である三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株)における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成 23 年 4 月 1 日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。(5 月)
- ・三菱化学(株)が、第一工業製薬(株)(本社：京都府京都市)との間で、酸化エチレン誘導品に係る両社の合弁会社である四日市合成(株)について、三菱化学(株)の保有する全株式を第一工業製薬(株)に譲渡することに合意。(9 月)
- ・当社及び三菱化学(株)が、旭化成(株)及び旭化成ケミカルズ(株)との間で、岡山県倉敷市の水島地区

エチレンセンターの統合、一体運営のため、三菱化学(株)と旭化成ケミカルズ(株)との共同出資による西日本エチレン有限責任事業組合を設立し、平成23年4月1日から運営を開始することを決定。(2月)

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、需要の増加、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正に加え、三菱レイヨン(株)の子会社化により新たに当社グループの製品となったMMAモノマーの販売数量及び市況が好調に推移した等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,312億円(前期比2,521億円増(+52.6%))となり、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等もあり、550億円(同775億円増(-))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダ・ヘーレン市)との間でナイロン事業とポリカーボネート事業の事業交換を完了。(6月)
- ・日本ポリプロ(株)が、ポリプロピレン製造設備のうち、鹿島工場(茨城県神栖市)の第1系列及び五井工場(千葉県市原市)の第2系列の停止を決定。(7月)
- ・三菱化学(株)が、タイ王国政府科学技術省国立イノベーション機構が進めているバイオポリマー普及プロジェクトの一環である生分解性樹脂普及プログラムをPTT Public Company Limited(本社：タイ王国・バンコク市)と共同で支援実施することを発表。(7月)
- ・三菱化学(株)が、東亜合成(株)(本社：東京都港区)との合弁会社であるヴァイテック(株)について、平成23年9月末を目標に解散することを決定。(2月)
- ・三菱レイヨン(株)が、湖南石油化学(株)(本社：韓国・ソウル市)と、両社の合弁会社である大山MMA社(本社：韓国・瑞山市)における、MMA(メチルメタクリレート)モノマー製造設備(生産能力：年産90,000トンから年産188,000トンへ増強)及びアクリル樹脂成形材料製造設備(生産能力：年産50,000トンから年産110,000トンへ増強)の増設を決定。(2月)
- ・日本ポリプロ(株)が、同社のポリプロピレン製造技術であるホライゾンプロセスのライセンスについて、中国石油化工有限公司(シノペック)(本社：中国・北京市)と合意。(3月)
- ・ルーサイト・インターナショナル社(本社：英国・サザンプトン)が、米国ボーモント工場において、メタクリル酸製造設備(生産能力：年産23,000トン)を新設することを決定。(3月)

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業は、外部受注が減少したものの、三菱レイヨン㈱の子会社化により、売上げは増加しました。物流事業は、外部受注の増加により、売上げは増加しました。また、三菱レイヨン㈱の子会社化により、上記以外の事業の売上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,253 億円（前期比 835 億円増（+58.9%））となりましたが、営業利益は、エンジニアリング事業での外部受注の減少等により、45 億円（同 18 億円減（△28.6%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱のエンジニアリング事業の統合を発表。（7月）
- ・三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱が、両社の包装資材の購買機能の集約を発表。（8月）

グループ全般

当期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社及び三菱レイヨン㈱が、平成 22 年 10 月 1 日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。（4月）
- ・㈱地球快適化インスティテュート（本社：東京都港区）が、オーストラリア・ビクトリア州政府及びメビオール㈱（本社：神奈川県平塚市）とともに、ビクトリア州における節水型農業技術の実証実験を三者共同で開始することに合意。（9月）
- ・当社が、米国及び中国における当社グループの対外代表機能を担い、コンプライアンスやリスク対応等についてグループ企業の管理監督を行う全額出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社（本社：米国・ニューヨーク州）及び三菱化学控股管理（北京）有限公司（本社：中国・北京市）の設立を発表。（2月）

2）次期の見通し

日本経済は、これまで回復基調で推移してまいりましたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞及び個人消費の低迷が予想され、また、為替の急速な変動、原燃料価格の高騰による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況がしばらく続くものと考えられます。

次期連結業績につきましては、売上高は、3兆5,800 億円（当期比 4,132 億円増）となる見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は 2,060 億円（当期比 205 億円減）、経常

利益は 2,050 億円（当期比 189 億円減）、当期純利益は 800 億円（当期比 36 億円減）となる見込みです。なお、震災による影響として、営業利益の減少 300 億円、及び特別損失の発生（設備休止期間中の固定費等）100 億円を、また、保険金の受取額として 90 億円（営業外収益及び特別損益）を、それぞれ上記の次期連結業績予想に織り込んでおります。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下の通りです。

（単位：億円）

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
設備投資額	1,178	1,460
減価償却費	1,487	1,520
研究開発費	1,308	1,400
為替（円／\$）*	85	85
ナフサ価格（円／KL）	47,500	62,000

*それぞれ、平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月、平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月の平均

3) 中期経営計画の進捗及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、当期が最終年度となる 3 ヶ年の中期経営計画「APTSIS 10」のもと、白色 LED、リチウムイオン電池材料等の高機能・高付加価値事業の強化と不採算事業からの撤退による事業ポートフォリオ改革を実行するとともに、海外事業の強化・拡充、国内外の有力企業との事業提携・買収による国際競争力の強化に努めました。また、昨年 3 月に当社グループに加わった三菱レイヨン㈱との統合効果の早期実現のため、エンジニアリング事業及び水処理事業の再編・統合、研究部門の一部統合等を行い、さらに、収益の向上に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

当社グループは、上記「APTSIS 10」において、営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、及びCO2削減量について数値目標を掲げており、各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。上記の取り組みの結果、営業利益は目標を達成しました。ROAにつきましては目標を下回りましたが、東日本大震災による損失として当期に 22,451 百万円の特別損失を計上したことも大きく影響しております。また、CO2削減量につきましては、目標に対しほぼ計画どおりに進捗しております。

	平成 23 年 3 月期目標	平成 23 年 3 月期実績
営業利益	1,900 億円以上	2,265 億円
ROA (税引前当期純利益／総資産)	6.0%以上	5.1%
CO2削減量 *	平成 28 年度迄に 平成 2 年度比 20%削減	ほぼ計画通りに進捗

*CO2削減を目的としてエネルギー原単位を 20%改善することを当初の目標としておりましたが、その後の大幅な経済状況の変動により、CO2削減量を目標とすることに変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、原燃料価格の上昇によりたな卸資産が増加した一方で、円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと、また、設備投資額が減価償却の範囲内であったことに伴い有形固定資産が減少したこと等により、3兆2,940億円（前期末比611億円減）となりました。

当期末の負債は、有利子負債が減少したこと等により、2兆1,800億円（前期末比1,422億円減）となりました。

当期末の純資産は、1兆1,140億円（前期末比811億円増）となりました。この主な要因は、前期末と比べて当期末の為替換算レートが円高になったことに伴い為替換算調整勘定が223億円減少した一方で、当期純利益836億円の計上、及び三菱レイヨン(株)との株式交換の実施に伴い株主資本が増加したことです。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて3.0%増加し、23.0%となりました。なお、負債・資本比率（Debt-Equity Ratio）は、前期末と比べて0.44減少し、1.72となりました。

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加もありましたが、税金等調整前当期純利益1,696億円の計上及び減価償却費等により2,889億円の収入（前期比1,728億円の収入の増加）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により1,011億円の支出（前期比2,259億円の支出の減少）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,878億円の収入（前期比3,987億円の収入の増加）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやコマーシャル・ペーパーの償還等により1,495億円の支出（前期比2,439億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて312億円増加し、1,437億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、税金等調整前当期純利益1,820億円の計上を見込んでおりますが、設備投資の拡大及び東日本大震災に伴う復旧費用の支出等により、当期よりフリーキャッシュフローが悪化する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	29.9%	24.4%	20.0%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	32.8%	16.9%	19.5%	23.4%
債務償還年数 (年)	5.3	13.6	12.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.9	5.5	8.7	18.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

当社グループを取り巻く事業環境は、当期につきましては、概ね良好に推移したものの、東日本大震災により、厳しい事業環境に転じました。次期につきましても、震災の影響により当面厳しい状況が見込まれますが、当社グループは、被害を受けた製造拠点の早期復旧を当面の最優先課題とし、収益の回復にグループ一丸となって取り組んでまいります。

かかる環境及び上記の基本的考え方を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより、すでに実施しました1株につき5円の間配当と合わせ、当期の配当額は、1株につき10円となります。

次期配当につきましても、中間配当金として1株につき5円、期末配当金として1株につき5円、通期配当額を1株につき10円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループにおいては、昨年 10 月、当社と昨年 3 月に子会社となった三菱レイヨン(株)との間で株式交換を行い、これにより同社は当社の完全子会社となりました。当社グループは、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の 4 社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の 3 つの事業分野において事業活動を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めておりますが、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の機軸が不可欠であるとの考えのもと、地球・人類・社会の持続性への貢献度を数値化して管理する「MOS (Management of Sustainability) 指標」を導入することといたしました。当社グループは、営業利益や総資産利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営学的な機軸と、革新的な技術を能動的に生み出すための技術経営的な機軸に、「MOS 指標」による経営の新機軸を加え、これら 3 つの柱から生み出される価値を「KAITEKI 価値」と呼ぶこととし、事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。また、当社の全額直接出資子会社である(株)地球快適化インスティテュートは、20 年から 50 年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めております。当社グループは、平成 22 年 12 月、「APTSIS 10」に続く 2011 年度から 2015 年度までの 5 ヶ年の新たな中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。また、高機能・高付加価値事業の強化、白色 LED やリチウムイオン電池材料など持続的社会的の実現に貢献する事業の拡大、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発、国際競争力を有する事業のグローバル展開等の戦略を着実に実行するとともに、将来を見据えて「創造事業」として掲げる有機太陽電池、有機光半導体、サステイナブルリソース、高機能新素材、次世代アグリビジネス及びヘルスケアソリューションの 6 つの事業の育成・展開を図り、さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、上記「APTSIS 15」において、営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、ネットD/Eレシオ、海外売上高比率を数値目標として掲げております。

	平成 28 年 3 月期目標
営業利益	4,000 億円
ROA (税引前当期純利益／総資産)	8%以上
ネットD/Eレシオ	1.0
海外売上高比率	45%以上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く現在の事業環境につきましては、東日本大震災の影響により厳しい状況となっておりますが、当社グループは、被害を受けた製造拠点の早期復旧を当面の最優先課題とし、収益の回復にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、中長期的な事業環境といたしましては、再生可能資源・エネルギー、環境への積極的な取り組みや貢献がこれまで以上に企業に求められ、少子高齢化の進行により、医療ニーズがより個別化・多様化していくことが予想されます。また、経済面では中国やインドをはじめとしたアジアの重要性がさらに高まるとともに、大規模かつ国際的な企業再編が行われ、市場は、環境に配慮した高付加価値製品を求める領域と生活必需品など低価格製品を求める領域に二極化し、これら両方のニーズに適切に対応していくことが重要な課題になるものと考えられます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,114	130,195
受取手形及び売掛金	595,661	597,189
有価証券	59,737	84,798
商品及び製品	296,575	294,645
仕掛品	24,880	28,492
原材料及び貯蔵品	153,277	161,924
繰延税金資産	37,867	39,442
その他	84,810	62,455
貸倒引当金	△ 2,786	△ 2,482
流動資産合計	1,369,135	1,396,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,848	294,122
機械装置及び運搬具（純額）	456,385	445,574
土地	267,387	261,285
建設仮勘定	111,810	61,013
その他（純額）	29,643	26,375
有形固定資産合計	1,167,073	1,088,369
無形固定資産		
のれん	171,699	154,844
その他	42,646	71,997
無形固定資産合計	214,345	226,841
投資その他の資産		
投資有価証券	388,534	363,472
長期貸付金	2,165	1,639
繰延税金資産	114,269	109,608
その他	102,861	110,380
貸倒引当金	△ 3,285	△ 2,953
投資その他の資産合計	604,544	582,146
固定資産合計	1,985,962	1,897,356
資産合計	3,355,097	3,294,014

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,846	378,411
短期借入金	367,010	326,564
コマーシャル・ペーパー	125,000	50,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	70,048
未払法人税等	20,933	26,879
賞与引当金	35,570	38,867
1年内使用予定の定期修繕引当金	3,268	4,957
1年内固定資産整理損失引当金	2,383	7,580
災害損失引当金	-	15,564
その他	219,432	196,703
流動負債合計	1,174,442	1,145,573
固定負債		
社債	185,000	155,000
新株予約権付社債	140,136	70,000
長期借入金	606,980	602,977
退職給付引当金	134,743	125,724
役員退職慰労引当金	1,594	1,286
訴訟損失等引当金	16,521	9,975
定期修繕引当金	2,641	2,550
固定資産整理損失引当金	4,036	4,393
関係会社整理損失引当金	9,639	6,432
環境対策引当金	-	1,562
その他	46,500	54,539
固定負債合計	1,147,790	1,034,438
負債合計	2,322,232	2,180,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,279	317,582
利益剰余金	379,354	451,934
自己株式	△ 38,768	△ 10,758
株主資本合計	693,865	808,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,756	5,216
繰延ヘッジ損益	△ 132	△ 738
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△ 30,123	△ 52,378
在外子会社の年金債務調整額	△ 3,218	△ 4,037
その他の包括利益累計額合計	△ 20,291	△ 50,511
新株予約権	653	696
少数株主持分	358,638	355,060
純資産合計	1,032,865	1,114,003
負債純資産合計	3,355,097	3,294,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,515,079	3,166,771
売上原価	1,953,938	2,379,647
売上総利益	561,141	787,124
販売費及び一般管理費		
販売費	105,884	129,042
一般管理費	388,915	431,589
販売費及び一般管理費合計	494,799	560,631
営業利益	66,342	226,493
営業外収益		
受取利息	2,440	2,194
受取配当金	4,232	5,040
持分法による投資利益	6,502	15,139
デリバティブ解約益	-	2,379
為替差益	1,925	-
受取保険金	4,640	-
固定資産賃貸料	3,712	-
その他	3,949	9,881
営業外収益合計	27,400	34,633
営業外費用		
支払利息	13,081	16,179
為替差損	-	5,013
固定資産整理損	1,518	2,840
出向者労務費差額	5,805	-
その他	14,348	13,195
営業外費用合計	34,752	37,227
経常利益	58,990	223,899
特別利益		
投資有価証券売却益	2,138	1,995
固定資産売却益	2,428	1,190
事業譲渡益	-	1,077
負ののれん発生益	13,663	-
段階取得に係る差益	7,497	-
その他	5,955	2,412
特別利益合計	31,681	6,674
特別損失		
東日本大震災による損失	-	22,451
投資有価証券評価損	575	10,767
固定資産整理損失引当金繰入額	1,836	6,068
固定資産除売却損	3,273	3,895
減損損失	4,420	3,681
固定資産臨時償却費	4,520	2,433
特別退職金	1,753	1,043
関係会社整理損	12,557	-
訴訟損失等引当金繰入額	3,000	-
その他	15,426	10,683
特別損失合計	47,360	61,021
税金等調整前当期純利益	43,311	169,552
法人税、住民税及び事業税	35,191	47,837
法人税等調整額	△ 24,709	△ 870
法人税等合計	10,482	46,967
少数株主損益調整前当期純利益	32,829	122,585
少数株主利益	19,996	39,004
当期純利益	12,833	83,581

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	122,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△ 6,520
繰延ヘッジ損益	-	△ 937
為替換算調整勘定	-	△ 25,008
在外子会社の年金債務調整額	-	△ 819
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△ 2,559
その他の包括利益合計	-	△ 35,843
包括利益	-	86,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	51,601
少数株主に係る包括利益	-	35,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	303,194	303,279
当期変動額		
自己株式の処分	85	14,303
当期変動額合計	85	14,303
当期末残高	303,279	317,582
利益剰余金		
前期末残高	376,375	379,354
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,013	△ 12,374
当期純利益	12,833	83,581
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	153	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	383	126
連結範囲の変動	248	39
持分法の適用範囲の変動	36	△ 30
土地再評価差額金の取崩	339	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	1,238
当期変動額合計	2,979	72,580
当期末残高	379,354	451,934
自己株式		
前期末残高	△ 37,278	△ 38,768
当期変動額		
自己株式の取得	△ 336	△ 182
自己株式の処分	174	28,192
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 23	-
連結範囲の変動	△ 1,012	-
持分法の適用範囲の変動	△ 293	-
当期変動額合計	△ 1,490	28,010
当期末残高	△ 38,768	△ 10,758
株主資本合計		
前期末残高	692,291	693,865
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,013	△ 12,374
当期純利益	12,833	83,581
自己株式の取得	△ 336	△ 182
自己株式の処分	259	42,495
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 23	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	153	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	383	126
連結範囲の変動	△ 764	39
持分法の適用範囲の変動	△ 257	△ 30
土地再評価差額金の取崩	339	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	1,238
当期変動額合計	1,574	114,893
当期末残高	693,865	808,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,411	11,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 655	△ 6,540
当期変動額合計	△ 655	△ 6,540
当期末残高	11,756	5,216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 567	△ 132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	435	△ 606
当期変動額合計	435	△ 606
当期末残高	△ 132	△ 738
土地再評価差額金		
前期末残高	1,765	1,426
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 339	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	△ 339	-
当期末残高	1,426	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 32,708	△ 30,123
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	1,791
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,585	△ 24,046
当期変動額合計	2,585	△ 22,255
当期末残高	△ 30,123	△ 52,378
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△ 4,219	△ 3,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,001	△ 819
当期変動額合計	1,001	△ 819
当期末残高	△ 3,218	△ 4,037
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 23,318	△ 20,291
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 339	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	1,791
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,366	△ 32,011
当期変動額合計	3,027	△ 30,220
当期末残高	△ 20,291	△ 50,511
新株予約権		
前期末残高	805	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 152	42
当期変動額合計	△ 152	42
当期末残高	653	696
少数株主持分		
前期末残高	270,336	358,638
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	1,560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88,302	△ 5,138
当期変動額合計	88,302	△ 3,578
当期末残高	358,638	355,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	940,114	1,032,865
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,013	△ 12,374
当期純利益	12,833	83,581
自己株式の取得	△ 336	△ 182
自己株式の処分	259	42,495
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 23	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	153	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	383	126
連結範囲の変動	△ 764	39
持分法の適用範囲の変動	△ 257	△ 30
土地再評価差額金の取崩	-	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	4,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,516	△ 37,106
当期変動額合計	92,751	81,138
当期末残高	1,032,865	1,114,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,311	169,552
減価償却費	125,054	146,264
固定資産臨時償却費	4,520	2,433
のれん償却額	8,350	12,141
受取利息及び受取配当金	△ 6,672	△ 7,234
持分法による投資損益 (△は益)	△ 6,502	△ 15,139
為替差損益 (△は益)	△ 2,119	3,800
支払利息	13,081	16,179
デリバティブ解約益	-	△ 2,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	274	△ 1,995
固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,428	△ 1,190
事業譲渡損益 (△は益)	-	△ 1,077
負ののれん発生益	△ 13,663	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 7,497	-
東日本大震災による損失	-	22,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	575	10,767
固定資産整理損	4,791	6,735
固定資産整理損失引当金繰入額	1,836	6,068
減損損失	4,420	3,681
関係会社整理損	12,557	-
訴訟損失等引当金繰入額	3,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,194	△ 14,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,439	△ 17,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 75,714	22,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,601	△ 18,240
その他	△ 12,375	△ 9,754
小計	156,831	333,269
利息及び配当金の受取額	8,402	11,610
利息の支払額	△ 13,362	△ 16,001
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 35,798	△ 40,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,073	288,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 19,262
定期預金の払戻による収入	-	17,994
有価証券の取得による支出	△ 58,990	△ 74,834
有価証券の売却及び償還による収入	53,183	100,610
有形固定資産の取得による支出	△ 118,852	△ 111,965
有形固定資産の売却による収入	5,169	6,530
無形固定資産の取得による支出	△ 1,695	△ 3,467
投資有価証券の取得による支出	△ 62,591	△ 32,582
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,217	12,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 156,859	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	722	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△ 117
貸付けによる支出	△ 18,429	△ 1,341
貸付金の回収による収入	25,261	8,657
長期前払費用の取得による支出	△ 5,459	△ 3,014
その他	△ 5,931	△ 758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,006	△ 101,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,086	△ 58,770
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	20,000	△ 75,000
長期借入れによる収入	123,082	133,355
長期借入金の返済による支出	△ 74,361	△ 95,941
社債の発行による収入	39,774	-
社債の償還による支出	△ 45,000	△ 30,000
配当金の支払額	△ 11,013	△ 12,374
少数株主への配当金の支払額	△ 8,516	△ 12,129
自己株式の取得による支出	△ 87	△ 182
自己株式の売却による収入	-	1,619
その他	△ 528	△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,437	△ 149,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	△ 7,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 115,074	30,350
現金及び現金同等物の期首残高	226,410	112,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,255	806
現金及び現金同等物の期末残高	112,591	143,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、営業利益は 346 百万円減少し、経常利益は 405 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,940 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法、また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く。)について、定額法へ変更いたしました。前中期経営計画「革進-Phase2」(平成 20 年 3 月に終了)に基づき投資を決定したケミカルズ及びポリマーズセグメントの大型案件のうち、海外についてはここ数年において稼働を開始し、国内においても、当連結会計年度より年間を通じて本格稼働を迎え、大型投資が一巡いたしました。また中期経営計画「APTSIS 10」(平成 23 年 3 月に終了)では、両セグメントについて、海外では強力なパートナーとの戦略的提携を含めた事業の補強・拡大を進める一方、国内では設備投資を抑制し、不採算誘導品事業からの撤退など構造改革を行っております。

このような国内における両セグメントの設備投資状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、事業の特性から稼働率が安定的であること、また、今般の事業環境に対応した設備投資状況の変化を踏まえ、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社については、減価償却方法を定額法へ変更することがより合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 17,851 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	22年3月期	23年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,518,220 百万円	2,514,064 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	27,010	28,083
2. 保証債務	22年3月期	23年3月期
保証債務残高	21,096 百万円	15,970 百万円
うち、当社グループ負担割合額	20,460	15,861
保証予約残高	1,015	851
うち、当社グループ負担割合額	1,015	851
その他保証類似行為残高	106	7
うち、当社グループ負担割合額	53	7
3. 商標権損害訴訟		
<p>当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算19,245百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p>		
	22年3月期	23年3月期
4. 受取手形裏書譲渡高	48 百万円	45 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 東日本大震災による損失

損失の主な内訳は、災害損失引当金繰入額 15,564 百万円（主に復旧費用 14,388 百万円）、震災による休止期間中の固定費 3,486 百万円及びたな卸資産の滅失損失 1,712 百万円であります。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、当期においては確定していないため計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,289百万円
少数株主に係る包括利益	21,224百万円
計	37,513百万円

当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	733百万円
繰延ヘッジ損益	484百万円
為替換算調整勘定	1,908百万円
在外子会社の年金債務調整額	1,001百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	558百万円
計	4,684百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	130,076	4,807	457	134,426

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
2. 自己株式の株式数の増加4,807千株の内訳は、以下の通りであります。
- | | | |
|-------------------|-------|----|
| 単元未満株式の買取 | 194 | 千株 |
| 持分法適用会社による当社株式の取得 | 711 | 千株 |
| 持分法適用会社に対する持分変動 | 56 | 千株 |
| 連結範囲の変動 | 3,010 | 千株 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 834 | 千株 |
3. 自己株式の株式数の減少457千株の内訳は、以下の通りであります。
- | | | |
|-------------------|-----|----|
| 単元未満株式の売却 | 32 | 千株 |
| ストックオプション行使に対する払出 | 216 | 千株 |
| 連結子会社による当社株式の売却 | 208 | 千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	653

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	5,506百万円	4円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	利益剰余金	4円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	134,426	379	102,835	31,971

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加1379千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 271 千株
 株式交換に伴う反対株主からの買取 108 千株
 3. 自己株式の株式数の減少102,835千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 33 千株
 ストックオプション行使に対する払出 65 千株
 連結子会社による当社株式の売却 3,010 千株
 持分法適用会社による当社株式の売却 44 千株
 株式交換による払出 99,681 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	696

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	4円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	6,883百万円	5円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	22年3月期	23年3月期
現金及び預金勘定	119,114 百万円	130,195 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 9,623	△ 11,945
有価証券勘定に含まれる短期投資	3,100	25,497
現金及び現金同等物	112,591 百万円	143,747 百万円

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザインド マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	300,455	303,590	504,414	785,708	479,071	141,841	2,515,079	-	2,515,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,843	10,793	746	147,401	62,465	152,617	376,865	(376,865)	-
計	303,298	314,383	505,160	933,109	541,536	294,458	2,891,944	(376,865)	2,515,079
営業費用	296,200	306,198	433,589	925,807	563,277	288,212	2,813,283	(364,546)	2,448,737
営業利益又は営業損失(△)	7,098	8,185	71,571	7,302	△ 21,741	6,246	78,661	(12,319)	66,342
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	286,051	569,229	830,399	688,641	749,946	319,767	3,444,033	(88,936)	3,355,097
減価償却費	21,747	20,662	19,879	40,698	19,051	4,292	126,329	3,245	129,574
資本的支出	29,705	13,384	16,289	38,656	14,941	4,256	117,231	1,794	119,025

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 12,175 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 208,516 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
5. 当期において三菱レイヨン株が連結子会社となったことに伴い、資産は 552,756 百万円増加いたしました。増加した資産の金額の事業セグメント毎の内訳は、デザインド・マテリアルズセグメントが 139,228 百万円、ケミカルズセグメントが 21,284 百万円、ポリマーズセグメントが 319,517 百万円、その他セグメントが 43,235 百万円、「消去又は全社」が 29,492 百万円あります。また、増加した資産のうち全社資産の金額は、74,106 百万円あります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,116,385	243,153	155,541	2,515,079	-	2,515,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,236	19,991	5,830	61,057	(61,057)	-
計	2,151,621	263,144	161,371	2,576,136	(61,057)	2,515,079
営業費用	2,095,057	244,850	158,232	2,498,139	(49,402)	2,448,737
営業利益	56,564	18,294	3,139	77,997	(11,655)	66,342
II 資産	2,652,386	317,066	311,440	3,280,892	74,205	3,355,097

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4. 当期において三菱レイヨン㈱が連結子会社となったことに伴い、資産は552,756百万円増加いたしました。増加した資産の金額の国又は地域の区分毎の内訳は、日本が412,993百万円、アジアが137,285百万円、その他が132,006百万円、「消去又は全社」が△129,528百万円であります。また、増加した資産のうち全社資産の金額は、74,106百万円であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	456,223	180,984	637,207
II. 連 結 売 上 高			2,515,079
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	7.1	25.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	167,259	436,786	504,414	785,708	479,071	2,373,238	141,841	2,515,079	-	2,515,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,307	12,480	746	147,401	62,465	224,399	152,617	377,016	△ 377,016	-
計	168,566	449,266	505,160	933,109	541,536	2,597,637	294,458	2,892,095	△ 377,016	2,515,079
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,439	13,339	71,041	6,905	△ 22,490	67,356	6,246	73,602	△ 7,260	66,342
セグメント資産	138,727	716,677	832,469	681,545	745,508	3,114,926	324,209	3,439,135	△ 84,038	3,355,097
その他の項目										
減価償却費	9,362	32,899	19,879	40,698	19,051	121,889	4,292	126,181	3,393	129,574
のれんの償却額	239	1,814	5,407	428	227	8,115	235	8,350	-	8,350
持分法適用会社への投資額	-	15,515	2,175	22,691	27,583	67,964	39,458	107,422	-	107,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,799	33,290	16,289	38,656	14,941	112,975	4,256	117,231	1,794	119,025

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△7,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,907百万円及びセグメント間消去取引△353百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△84,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産214,220百万円及びセグメント間消去取引△298,258百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	152,425	657,567	504,922	895,403	731,193	2,941,510	225,261	3,166,771	-	3,166,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,965	24,598	1,969	157,567	81,912	270,011	144,333	414,344	△ 414,344	-
計	156,390	682,165	506,891	1,052,970	813,105	3,211,521	369,594	3,581,115	△ 414,344	3,166,771
セグメント利益	962	36,471	85,096	52,970	55,017	230,516	4,530	235,046	△ 8,553	226,493
セグメント資産	129,348	712,546	852,704	655,875	744,552	3,095,025	296,018	3,391,043	△ 97,029	3,294,014
その他の項目										
減価償却費	9,057	48,309	18,882	31,064	34,490	141,802	3,916	145,718	2,979	148,697
のれんの償却額	263	3,408	5,662	△ 4	2,581	11,910	231	12,141	-	12,141
持分法適用会社への投資額	-	18,054	1,425	26,521	26,327	72,327	40,339	112,666	-	112,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,580	34,468	18,488	29,323	21,873	110,732	3,207	113,939	3,867	117,806

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,553 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,338 百万円及びセグメント間消去取引△215 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△97,029 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 199,865 百万円及びセグメント間消去取引△296,894 百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成22年3月30日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)は減価償却の方法を定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がケミカルズセグメントで8,879 百万円、ポリマーズセグメントで5,532 百万円、それ以外で3,440 百万円多く計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,079,213	314,308	773,250	3,166,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
820,937	267,430	1,088,367

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	945	1,669	660	109	287	11	-	3,681

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	729	40,984	65,603	37	47,282	209	-	154,844

(企業結合等)

1. 三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成 22 年 4 月 28 日に締結した株式交換契約に基づき、同年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。本株式交換の概要は以下の通りです。

(1) 株式交換の方法

本株式交換効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主（当社を除く。）に対して、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付いたしました。なお、三菱レイヨン(株)は本株式交換に先立ち、同社が保有していた自己株式を消却しております。また、本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認決議を経ずに行われております。

(2) 株式の種類、交換比率及び交換株式数

株式の種類	普通株式
交換比率	三菱レイヨン(株) 1 株：当社 0.80 株
交付株式数	99,681,436 株

(3) 取得原価、発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

取得原価	41,268 百万円
発生したのれん	9,683 百万円
償却方法及び償却期間	20 年間にわたる均等償却

2. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度における公開買付けによる三菱レイヨン(株)の株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、三菱レイヨン(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度において取得価額の配分手続きを見直したことによる、のれんの修正金額は、以下の通りです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	77,122 百万円
無形固定資産	△33,432
繰延税金負債	13,572
少数株主持分	4,093
その他	1,095
修正金額合計	△14,672
のれん（修正後）	62,450

(1 株当たり情報関係)

	22年3月期		23年3月期	
1株当たり純資産額	490 円	99 銭	514 円	30 銭
1株当たり当期純利益	9	32	58	72
潜在株式調整後1株当たり純利益	8	55	54	17

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

		22年3月期	23年3月期
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(百万円)	12,833	83,581
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	12,833	83,581
普通株式の期中平均株式数	(千株)	1,375,676	1,423,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	(百万円)	△ 52	△ 52
(うち受取利息(税額相当額控除後))		(△ 52)	(△ 52)
普通株式増加数	(千株)	118,482	118,533
(うち新株予約権付社債)		(117,468)	(117,468)
(うち新株予約権)		(1,014)	(1,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 1株当たり純資産額

		22年3月期	23年3月期
純資産の部の合計額	(百万円)	1,032,865	1,114,003
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	359,291	355,756
(うち新株予約権)		(653)	(696)
(うち少数株主持分)		(358,638)	(355,060)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	673,574	758,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	1,371,861	1,474,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。